令和６年度

草津栗東行政事務組合一般会計
決　算　審　査　意　見　書

草津栗東行政事務組合監査委員

草栗行組事発第２８８号
令和７年７月２２日

草津栗東行政事務組合
　管理者　橋　川　　渉　様

草津栗東行政事務組合監査委員　井之口　秀行
草津栗東行政事務組合監査委員　横江　　政則

令和６年度 草津栗東行政事務組合一般会計決算審査意見書の提出について

地方自治法第２３３条第２項の規定により審査に付された令和６年度草津栗東行政事務組合一般会計決算について、草津栗東行政事務組合監査委員監査基準に準拠して審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目次

第 1. 審査の対象 1
第 2. 審査の期間 1
第 3. 審査の手続き 1
第 4. 審査の結果 1
第 5. 決算の概要 1
1. 総括 1
2. 歳入の状況 2
3. 歳出の状況 3
4. 性質別経費の決算状況 4
5. 財産に関する調書 4
第 6. むすび 5

第 1. 審査の対象

令和 6 年度草津栗東行政事務組合一般会計歳入歳出決算

第 2. 審査の期間

令和 7 年 6 月 30 日

第 3. 審査の手続き

令和 6 年度草津栗東行政事務組合一般会計歳入歳出決算書等および証拠書類の照合等を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により、草津栗東行政事務組合監査委員監査基準に準拠して審査を実施した。

第 4. 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算の計数は、関係諸帳簿と符合して正確であると認められた。決算の概要および意見は次のとおりである。

第 5. 決算の概要

1. 総括

令和 6 年度の決算額は、予算額 116,357 千円に対して歳入 112,236 千円、歳出 112,236 千円、実質収支は 0 円となった。

令和 5 年度と比較すると、歳入・歳出ともに 13,457 千円の減である。

一般会計決算収支表

（単位：千円）

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
令和 6 年度	112,236	112,236	－	－	－
令和 5 年度	125,693	125,693	－	－	－
前年度比	▲13,457	▲13,457	－	－	－

2.　歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。

分担金及び負担金の令和 6 年度歳入決算は、予算現額 98,051 千円、収入済額 93,929 千円、調定率 95.80%で、収入済額は予算現額に対して 4,122 千円の減である。令和 5 年度と比較すると、予算現額は 35,513 千円の減、収入済額は 31,757 千円の減である。使用料及び手数料は、令和 5 年度と同じ収入となり、組合債は、令和 6 年度より計上されている。

また、調定額 112,236 千円に対し、100%の収入率となり、不納欠損額・収入未済額は 0 円となった。

款別収入状況

第 1 款　分担金及び負担金　（単位：千円）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和 6 年度	98,051	93,929	93,929	－	－	95.80%	100.00%
令和 5 年度	133,564	125,686	125,686	－	－	94.10%	100.00%
前年度比	▲35,513	▲31,757	▲31,757	－	－	－	－

分担金及び負担金は、構成市からの負担金であり、歳入全体の 83.69%を占めている。

第 2 款　使用料及び手数料　（単位：千円）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和 6 年度	6	7	7	－	－	116.67%	100.00%
令和 5 年度	4	7	7	－	－	175.00%	100.00%
前年度比	2	0	0	－	－	－	－

使用料及び手数料は、行政財産使用料であり、歳入全体の 0.01%を占めている。

第 3 款　組合債　（単位：千円）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和 6 年度	18,300	18,300	18,300	－	－	100.00%	100.00%
令和 5 年度	－	－	－	－	－	－	－
前年度比	18,300	18,300	18,300	－	－	－	－

組合債は、草津栗東行政事務組合火葬場用地の造成に係る設計費用であり、歳入全体の 16.30%を占めている。

3.　歳出の状況

歳出の決算状況は、次のとおりである。

令和 6 年度歳出決算は、予算額 116,357 千円に対して、支出済額は 112,236 千円、不用額は 4,121 千円となり、執行率は 96.46%であった。

款別執行状況

（単位：千円）

款　別	年　　度	予算現額 A	支出済額 B	不　用　額	執行率 B/A
議会費	令和 6 年度	1,086	687	399	63.26%
	令和 5 年度	1,193	584	609	48.95%
総務費	令和 6 年度	58,330	56,040	2,290	96.07%
	令和 5 年度	58,419	56,486	1,933	96.69%
衛生費	令和 6 年度	55,941	55,509	432	99.23%
	令和 5 年度	72,956	68,623	4,333	94.06%
予備費	令和 6 年度	1,000	－	1,000	－
	令和 5 年度	1,000	－	1,000	－
合　計	令和 6 年度	116,357	112,236	4,121	96.46%
	令和 5 年度	133,568	125,693	7,875	94.10%

≪款別の歳出執行状況≫

議会費の支出済額で主なものは、議員報酬 304 千円である。

総務費の支出済額で主なものは、派遣職員負担金 52,315 千円である。

衛生費の支出済額で主なものは、委託料 55,409 千円である。

4.　性質別経費の決算状況

歳出の性質別経費の状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

	令和6年度		令和5年度		前年度比	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
1. 義務的経費	584	0.52%	475	0.38%	109	22.95%
（1）人件費	584	0.52%	475	0.38%	109	22.95%
（2）扶助費	－	－	－	－	－	－
（3）公債費	－	－	－	－	－	－
2. 投資的経費	24,497	21.83%	－	－	24,497	皆増
（1）普通建設事業費	24,497	21.83%	－	－	24,497	皆増
（ｱ）補助事業費	－	－	－	－	－	－
（ｲ）単独事業費	24,497	21.83%	－	－	24,497	皆増
3. その他の経費	87,155	77.65%	125,218	99.62%	▲38,063	▲30.40%
（1）物件費	33,635	29.97%	71,231	56.67%	▲37,596	▲52.78%
（2）維持補修費	－	－	－	－	－	－
（3）補助費	53,520	47.68%	53,987	42.95%	▲467	▲0.87%
合計	112,236	100.00%	125,693	100.00%	▲13,457	▲10.71%

≪性質別の歳出執行状況≫

その他の経費が77.65%を占めている。

主なものは、（仮称）草津栗東火葬場整備運営事業者選定アドバイザリー業務（物件費）の30,800千円、負担金補助及び交付金（補助費）の53,520千円である。

5.　財産に関する調書

財産に関する調書において、公有財産、物品、債券および基金については、次のとおりである。

（1）　公有財産

（単位：㎡）

	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産（土地）	22,800.00	－	22,800.00

（2）　物品　該当なし

（3）　債券　該当なし

（4）　基金　該当なし

第 6. むすび

我が国の景気の先行きについては、雇用・所得環境改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される。ただし、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっていることに加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

構成市では、歳入面では米国の通商政策の影響に加えて、物価上昇の継続による個人消費の冷え込みなど、法人税収入に不確定要素があり、歳入の減少が懸念される。一方、歳出面では、高度経済成長期等に集中的に整備された社会資本の老朽化による維持管理・更新費用の増大、物価の高騰による物件費や扶助費、人件費などの伸びにより、引き続き厳しい財政運営が予想されているところである。当組合においても、構成市の現下の財政状況を十分認識した上で、経済性、効率性、有効性の観点を持ち事業を進めていただきたい。

令和 6 年度の予算執行に関しては、おおむね適正に執行されていると認められた。予算執行率が低い予算科目については、定期的な執行状況の確認と原因分析を行い、今後も適切な予算執行および予算措置に努められたい。

整備業務の執行については、増加する火葬需要への対応のため、施設の供用開始時期が遅れないよう、今後も安全衛生に十分配慮の上、工程管理等を的確に行い、着実な進捗に努められたい。